

北陸経済TOPICS

—— 事業再構築補助金の採択状況 ——

富山 614 件、石川 794 件、福井 504 件
北陸 3 県の採択率は全国上位



表① 都道府県別の採択件数

順位	都道府県	件数	構成比
1	東京都	9,813	16.27%
2	大阪府	6,012	9.97%
3	愛知県	4,579	7.59%
4	兵庫県	2,796	4.64%
5	福岡県	2,501	4.15%
6	神奈川県	2,473	4.10%
7	京都府	2,463	4.08%
8	北海道	1,883	3.12%
9	静岡県	1,858	3.08%
10	埼玉県	1,762	2.92%
11	千葉県	1,494	2.48%
12	長野県	1,452	2.41%
13	広島県	1,372	2.28%
14	岐阜県	1,257	2.08%
15	茨城県	1,091	1.81%
16	岡山県	1,030	1.71%
17	群馬県	1,010	1.67%
18	熊本県	827	1.37%
19	新潟県	824	1.37%
20	沖縄県	796	1.32%
21	石川県	794	1.32%
22	滋賀県	783	1.30%
23	奈良県	703	1.17%
24	栃木県	680	1.13%
25	三重県	668	1.11%
26	香川県	665	1.10%
27	宮城県	624	1.03%
28	和歌山県	616	1.02%
29	富山県	614	1.02%
30	愛媛県	592	0.98%
31	山梨県	551	0.91%
32	福島県	537	0.89%
33	福井県	504	0.84%
34	鹿児島県	485	0.80%
35	山口県	446	0.74%
36	山形県	429	0.71%
37	長崎県	428	0.71%
38	大分県	413	0.68%
39	徳島県	410	0.68%
40	宮崎県	342	0.57%
41	岩手県	330	0.55%
42	佐賀県	311	0.52%
43	島根県	249	0.41%
44	青森県	233	0.39%
45	高知県	231	0.38%
46	秋田県	199	0.33%
47	鳥取県	174	0.29%
北陸 3 県		1,912	3.17%
全国		60,304	100.00%

はじめに

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援し、日本経済の構造転換を促すことを目的として「事業再構築補助金」は創設された。同補助金は、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取り組みを通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援している。

2020年度の第3次補正予算で1兆1485億円が計上され、2021年3月26日に第1回の公募が始まった同補助金は、時代の変化に応じて新たな枠なども創設し変化しながら、2021年度補正予算で6123億円、2022年度第2次補正予算で5800億円と3年連続で予算化され、現在は2022年度の最後となる第9回の公募が行われている。

予算額の総計が2兆3408億円にもものぼる大規模な補助金事業だが、石川県の企業の活用状況はどうなっているのか。既に発表されている第1回～第7回までの採択結果（全国で6万304件）を元に、石川県の同補助金の採択状況について調べてみた。（事業再構築補助金の採択結果 出典：<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>）

北陸 3 県の採択件数は1912件、全国構成比は3.17%

都道府県別の採択件数は「表①」の通り。富山が614件（全国構成比1.02%）、石川が794件（同1.32%）、福井が504件（同0.84%）で、北陸 3 県では1912件（同3.17%）となった。都道府県毎に産業規模が異なり、単純に順位付けができるものではないが、全国順位は石川21位、富山29位、福井33位の採択件数となっている。

大枠で捉えると、北陸は全国市場の100分の3という見方もあるなか、それから大きく乖離しない採択件数といえるが、より細かく捉えれば100分の3よりも0.17%上回っているという見方でもできる。いずれにしても、北陸 3 県の事業再構築補助金の採択状況は、概ね市場規模に見合った結果と捉えることができる。

事業別の採択件数トップは「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」がこれに続く

補助金事務局が分類する事業別の採択状況は「表②」の通り。北陸は全ての県で「製造業」がトップとなり、その構成比は34.94%と3分の1以上を占めた。全国では「製造業」の構成比が24.19%と約4分の1にとどまっていることをみても、北陸は「製造業」における補助金の活用が活発といえる。もっとも、「製造業」は常に先を見据えた技術開発や製品開発が必要な産業であり、継続的に行っている設備投資や新製品開発など、元より事業計画に組み込んでいた設備投資において、補助金を当てはめる動きも多いとみられる。

2番目に多かったのは「宿泊業・飲食サービス業」だが、これは正にコロナ禍で大きな影響を受けている業種で、コロナ禍における業績の悪化を食い止める以外に、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化を見据え、新たなサービス導入に取り組む中小企業が多いとみられる。特に石川は、「城下町金沢」を筆頭に観光産業が盛んな地域特性もあり、構成比も全国水準を上回っている。

北陸3県の各県別の結果に着目すると、富山は他県と比べて「製造業」「建設業」の構成比が高い。福井は「製造業」の構成比が一番低いものの、「卸売業・小売業」や「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」の構成比が北陸3県の中で最も高い。石川は他県と比べると業種がやや分散する傾向で、上述した「宿泊業・飲食サービス業」以外で、「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「情報通信業」などが他県と比べて件数が多く構成比も高い。

表② 主たる事業別の採択件数

事業	富山		石川		福井		北陸3県		全国	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	241	39.25%	268	33.75%	159	31.55%	668	34.94%	14,587	24.19%
宿泊業、飲食サービス業	94	15.31%	165	20.78%	96	19.05%	355	18.57%	11,658	19.33%
卸売業、小売業	79	12.87%	102	12.85%	87	17.26%	268	14.02%	8,801	14.59%
建設業	84	13.68%	75	9.45%	51	10.12%	210	10.98%	5,878	9.75%
生活関連サービス業、娯楽業	27	4.40%	38	4.79%	30	5.95%	95	4.97%	4,051	6.72%
サービス業（他に分類されないもの）	26	4.23%	31	3.90%	23	4.56%	80	4.18%	3,148	5.22%
学術研究、専門・技術サービス業	11	1.79%	29	3.65%	12	2.38%	52	2.72%	3,295	5.46%
不動産業、物品賃貸業	17	2.77%	19	2.39%	12	2.38%	48	2.51%	1,783	2.96%
運輸業、郵便業	11	1.79%	15	1.89%	9	1.79%	35	1.83%	945	1.57%
医療、福祉	7	1.14%	17	2.14%	6	1.19%	30	1.57%	1,555	2.58%
情報通信業	6	0.98%	15	1.89%	4	0.79%	25	1.31%	2,411	4.00%
教育、学習支援業	3	0.49%	10	1.26%	6	1.19%	19	0.99%	1,166	1.93%
農業、林業	7	1.14%	4	0.50%	5	0.99%	16	0.84%	624	1.03%
漁業	1	0.16%	4	0.50%			5	0.26%	98	0.16%
電気・ガス・熱供給・水道業					3	0.60%	3	0.16%	89	0.15%
分類不能の産業			1	0.13%	1	0.20%	2	0.10%	50	0.08%
鉱業、採石業、砂利採取業			1	0.13%			1	0.05%	25	0.04%
金融業、保険業									114	0.19%
複合サービス事業									26	0.04%
合計	614	100.00%	794	100.00%	504	100.00%	1,912	100.00%	60,304	100.00%

応募・採択件数の中小企業に占める割合は全国水準を上回り、応募採択率では全国上位

事業再構築補助金の応募件数及び採択件数について、各都道府県別の中小企業数に占める割合を調べた結果は次ページ「表③」の通り。応募件数では富山が20位、石川が11位、福井が16位、採択件数では富山が16位、石川が10位、福井が18位となった。石川が双方で比較的上位に食い込んでいるほか、富山、福井も採択件数では全国数値を上回っている。

北陸3県で最も順位が上の石川の数値をみると、県内の中小企業の25社に1社が応募し、50社に1社が採択されていることとなる。この数値をどう捉えるかはそれぞれだが、少なくとも北陸3県の中小企業は、全国水準よりも中小企業に補助金が行き渡っているという結果を表している。

次に、実際に応募した件数に対する採択率（応募採択率）を調べた結果は「表④」の通り。全国順位は富山が3位、石川が7位とベスト10に名を連ねているほか、福井も全国の数値を上回り16位に食い込んでいる。

事業再構築補助金は「認定支援機関と事業計画を策定する」ことが主要件の1つだが、北陸3県の採択率の高さは、選考の際に求められる「合理的で説得力のある事業計画」の中味が評価されている結果でもあり、全国数値を上回っていることは高く評価できよう。

表③ 都道府県別の中小企業数に占める割合

順位	応募件数		順位	採択件数	
	都道府県	比率		都道府県	比率
1	京都府	6.50%	1	京都府	3.12%
2	東京都	5.64%	2	東京都	2.37%
3	大阪府	5.16%	3	滋賀県	2.26%
4	滋賀県	5.14%	4	奈良県	2.23%
5	香川県	4.96%	5	大阪府	2.22%
6	奈良県	4.84%	6	愛知県	2.20%
7	愛知県	4.62%	7	香川県	2.15%
8	熊本県	4.37%	8	長野県	1.98%
9	兵庫県	4.31%	9	岡山県	1.97%
10	福岡県	4.28%	10	石川県	1.96%
11	石川県	4.03%	11	兵庫県	1.93%
12	岡山県	3.99%	12	福岡県	1.85%
13	長野県	3.93%	13	山梨県	1.80%
16	福井県	3.66%	16	富山県	1.77%
20	富山県	3.55%	18	福井県	1.73%
	全国	3.76%		全国	1.69%

表④ 都道府県別の採択率

順位	応募採択率	
	都道府県	比率
1	高知県	54.74%
2	長野県	50.45%
3	富山県	50.00%
4	岐阜県	49.66%
5	和歌山県	49.40%
6	岡山県	49.31%
7	石川県	48.68%
8	岩手県	48.39%
9	広島県	48.33%
10	山梨県	48.04%
11	京都府	47.96%
12	愛知県	47.58%
13	新潟県	47.52%
14	群馬県	47.42%
16	福井県	47.15%
	全国	44.83%

※ 分母となる中小企業数は、中小企業庁が公表する最新の2016年6月時点の数値を用いた

認定支援機関別の採択件数、上位は地銀3行、石川県産業創出支援機構がこれに続く

「合理的で説得力のある事業計画」が求められるなか、各中小零細企業が有する経営ノウハウだけでハードルをクリアすることは容易ではなく、その点では認定支援機関が担う役割は大きい。経済産業大臣が認定する支援機関は、金融機関、支援団体、税理士、中小企業診断士などだが、これまで採択をサポートした認定支援機関の数は全国で7201機関、北陸3県では228機関に上る。県別では富山75機関、石川117機関、福井74機関（注：3県に跨がって支援を行っている機関もあるため、各県の単純合計は北陸3県の数値とは一致しない）。

認定支援機関別の採択件数を調べた結果は次ページ「表⑤」の通り。北陸3県のトップは北陸銀行（249件）、2番目が福井銀行（137件）、3番目が北國銀行（133件）となった。各県に支店等を設置する地銀が上位に名を連ねた。信用金庫や各地域の支援団体など多くの認定支援機関は、対応エリアが限定されてしまうが、4番目の石川県産業創出支援機構（128件）が石川でトップの件数となっていることは注目すべきところで、同機構の企業をサポートする体制が整っていること、そして認知度も高いことが窺える。また、各地域の商工会議所や同連合会など、日頃から中小企業のサポートを行っている団体のほか、会計事務所や経営コンサルティング会社など、民間企業も上位に名を連ねている。

認定支援機関においては、事業計画の策定サポートを行うための体制整備や人材確保も必要となり、信用金庫などでは取り組み状況にやや差が生じているようにもみえる。のと共栄信金の69件は、

北陸3県の信用金庫の中で群を抜いて多く、北陸の金融機関の中で4番目の件数であることは特筆できる結果といえるだろう。

表⑤ 認定支援機関別の採択件数

北陸3県			富山			全 国		
順位	認定機関	件数	順位	認定機関	件数	順位	認定機関	件数
1	北陸銀行	249	1	北陸銀行	119	1	京都信用金庫	594
2	福井銀行	137	2	バンカーズアンドアソシエイツ	50	2	商工組合中央金庫	508
3	北國銀行	133	3	ジエック経営コンサルタント	47	3	S o L a b o	481
4	石川県産業創出支援機構	128	4	富山第一銀行	46	4	名古屋銀行	470
5	のと共栄信用金庫	69	5	富山銀行	42	5	大阪信用金庫	448
6	ジエック経営コンサルタント	57	6	富山信用金庫	31	6	京都中央信用金庫	436
7	バンカーズアンドアソシエイツ	56	7	富山県商工会連合会	25	7	八十二銀行	414
8	福井県商工会連合会	56	8	高岡信用金庫	24	8	京都銀行	393
9	石川県商工会連合会	48	9	富山商工会議所	23	9	池田泉州銀行	378
10	富山第一銀行	47	10	氷見伏木信用金庫	21	10	東京商工会議所	373
石 川			福 井			11	北洋銀行	371
順位	認定機関	件数	順位	認定機関	件数	12	千葉銀行	338
1	石川県産業創出支援機構	127	1	福井銀行	126	13	常陽銀行	334
2	北國銀行	110	2	福井県商工会連合会	55	14	広島銀行	313
3	北陸銀行	80	3	北陸銀行	50	15	静岡銀行	311
4	のと共栄信用金庫	69	4	福井商工会議所	39	16	西武信用金庫	304
5	石川県商工会連合会	48	5	福井信用金庫	37	17	北陸銀行	289
6	金沢信用金庫	29	6	福邦銀行	25	18	ゼロプラス	285
7	税理士法人中山会計	26	7	G Kコンサルティング	15	19	りそな銀行	282
8	石川県中小企業診断士会	18	8	大野商工会議所	10	20	岐阜信用金庫	278
9	S c h e e m e	14	9	税理士法人MOVE ON	8	21	中国銀行	274
10	浅田 章大	11	10	鯖江商工会議所	7	22	城南信用金庫	272

※株式会社、社団法人等の法人格は省略

まとめ

事業再構築補助金の第1回～第7回までの採択結果を分析した結果、北陸3県は多地域と比べても取り組み状況は活発といえ、特に採択率については良好な結果を残していることが分かった。事業の再構築に前向きな中小企業、ノウハウを有する認定支援機関とのマッチングが上手く行っている結果とも考えられる。

現在行われている第9回の公募が2022年度の最後となるが、2023年度も5800億円の予算の中で事業再構築補助金は継続していく。北陸3県の中小企業のうち、同補助金を活用できている企業は2%にも満たないのが現実の数値ではあるが、過去最大規模とされる同補助金を数多くの企業が活用し、ポストコロナ・ビヨンドコロナ時代の経済変化にいち早く対応できる企業が増え、地域経済の活性化に繋がっていくことを期待したい。

TDB景気動向調査にご協力いただける企業さまを募集しています

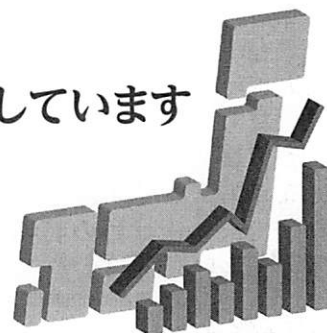
現在の景況感などについて毎月インターネットで実施している統計調査です。

TDB景気動向調査にご協力いただける企業さまは、下記URLへアクセスし、登録フォームよりお申し込みください。

www.tdb-di.com/ent/nent.html

スマホ・タブレット等はこちら>>

※当調査へのご協力に関して、費用等を申し受けることはございません



ご協力いただいた企業さまには複数の特典をご用意しています

お問い合わせ / E-mail: keiki@mail.tdb.co.jp
詳細は >> <https://www.tdb-di.com>

帝国データバンク